



平成 21 年 4 月 30 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号
株式会社 BBH

(URL <http://www.bbank.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 大島 剛生
(コード番号：3719)

問合せ先 管理本部長 江口 航
電話番号：03-3348-8380

平成 20 年 12 月期有価証券報告書の提出及び当社株式の監理銘柄（確認中）の
指定解除、並びに「継続企業の前提に関する注記」に関するお知らせ

当社は平成 21 年 3 月 30 日付「有価証券報告書の提出遅延に関するお知らせ」において公表のとおり、平成 20 年 12 月期（第 45 期）有価証券報告書につきまして、提出が遅延しており、平成 21 年 4 月 30 日までに提出する予定としておりましたが、本日、平成 21 年 4 月 30 日に当該有価証券報告書に関東財務局長宛に提出いたしましたので、お知らせいたします。なお、当社株式は、平成 21 年 3 月 30 日より監理銘柄（確認中）に指定されておりましたが、本日株式会社ジャスダック証券取引所より、平成 21 年 4 月 30 日付で当該指定を解除する旨の通知を受領いたしましたので、お知らせいたします。

また、当該有価証券報告書について、当社は平成 21 年 4 月 30 日開催の当社取締役会において、下記のとおり継続企業の前提に関する事項を注記することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社株式の監理銘柄（確認中）の指定解除について

当社株式は平成 21 年 3 月 30 日付で公表しております「有価証券報告書の提出遅延に関するお知らせ」に記載のとおり、金融商品取引法第 24 条に定める有価証券報告書の提出期限（平成 21 年 3 月 31 日）までに有価証券報告書を提出できない旨の開示をしたことにより、平成 21 年 3 月 30 日より監理銘柄（確認中）に指定されておりました。

本日、平成 21 年 4 月 30 日をもって平成 20 年 12 月期有価証券報告書に関東財務局長へ提出したことにより、株式会社ジャスダック証券取引所より監理銘柄（確認中）への指定が解除される旨の通知を受領いたしました。

株主の皆様をはじめ、お取引先や関係する全ての皆様に対し、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、役職員一同、当社グループの事業発展に邁進していく所存でございます。今後とも当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 継続企業の前提に関する注記について

(1) 平成 20 年 12 月期連結財務諸表

当社グループは、当連結会計年度に 425,374 千円の営業損失、869,116 千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても△172,620 千円を計上しております。また、前連結会計年度に 212,110 千円の営業損失、606,522 千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても△109,448 千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当連結会計年度の当期純損失の主要因は、主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることにあります。また、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該当期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対し、財政面に関しましては、平成 21 年 1 月には社債の早期償還を行い、当連結会計年度に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において主力事業であるコンサルティング事業への集中を目的として、当連結会計年度に中野サンプラザ運営事業をまちづくり中野 2 1 に売却し、(株)中野サンプラザ（現 NSP）より配当を受け、現金化したしております。これらのグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に注力した体制が構築され、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます(株)ジェクシー ドコンサルティング、(株)ビジネスバンクパートナーズ、(株)SymphonyMax において、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましては、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

なお、グループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版 sox 法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(2) 平成 20 年 12 月期財務諸表

当社は、当事業年度に 224,096 千円の営業損失 814,679 千円の当期純損失を計上しております。また、前事業年度に 274,212 千円の営業損失、356,023 千円の当期純損失を計上しており、継続的に損失を計上しております。

前事業年度において純粋持ち株会社化され、当社単体における売上高、売上原価は安定化しておりますが、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることが損失の主要因となっております。

当該状況により、継続企業としての前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対し、財政面に関しましては、平成 21 年 1 月には社債の早期償還を行い、当事業年度に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において主力事業であるコンサルティング事業への集中を目的として、当連結会計年度に中野サンプラザ運営事業をまちづくり中野 2 1 に売却し、(株)中野サンプラザ（現 NSP）より配当を受け、現金化いたしております。これらのグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に注力した体制が構築され、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

コンサルティング事業を営みます連結子会社(株)ジェクシードコンサルティング、同(株)ビジネスバンクパートナーズ、同(株)SymphonyMax において、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施し、その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図り、両事業の伸長・安定化を図り、当社グループ全体の収益構造の見直しを行う事により、当社の収益基盤が確保されるものと考えております。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます(株)ジェクシードコンサルティング、(株)ビジネスバンクパートナーズ、(株)SymphonyMax において、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

なお、当社における販売管理費の多くを占めるグループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版 sox 法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力することにより、当社の業績回復に寄与するものと考えております。

こうした施策の計画的な実施により、当社はその収益構造の改善及びグループの主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

以上